

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社MTG
【英訳名】	MTG Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 剛
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区本陣通二丁目32番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	052-307-7890
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 吉高 信
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区本陣通四丁目13番
【電話番号】	052-307-7890
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 吉高 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高 (百万円)	15,479	20,177	34,845
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,852	3,374	1,672
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	822	2,994	1,525
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	764	2,798	1,651
純資産額 (百万円)	31,048	36,269	33,469
総資産額 (百万円)	37,162	43,135	41,622
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	20.71	75.72	38.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	75.14	-
自己資本比率 (%)	83.3	83.8	80.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	492	804	1,536
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	977	470	1,700
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	214	78	183
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,108	13,780	13,470

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	19.72	42.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（プロフェッショナル事業）

当社の連結子会社である株式会社TWELVEは、2021年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社MTGプロフェッショナルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（グローバル事業）

2021年3月に、連結子会社であったMTG FRANCE SASは解散したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、都市部を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者数が再び増加傾向にあり、当該感染症の終息時期及びその影響範囲が不明であることから、当第2四半期連結会計期間末日後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については、現時点で合理的に算定することは困難であり、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴う国際情勢の不安定さに加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響による世界的な経済活動の停滞等、国内外の経済動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにHEALTH、BEAUTY、HYGIENE領域においてブランド及び商品の開発に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,143百万円（前年同期比49.1%増）、経常利益は3,122百万円（前年同期比164.4%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大を受け、引き続き巣ごもり消費及び自宅ケア需要の増加に伴いセッション数、コンバージョン率ともに好調に推移いたしました。巣ごもり需要においてはStyleシリーズの販売が堅調に推移いたしました。

また、自宅美容においては、ReFa CARAT及び同ローラーシリーズの販売がインターネット通販、テレビ通販ともに好調に推移し、楽天市場やPayPayモールのイベントでも大きく売上を伸ばしました。ReFa BEAUTECH DRYER、ReFa BEAUTECH IRONの販売も口コミ効果により、堅調な推移を継続しております。

SIXPADにおいても自宅トレーニングニーズによりFoot Fitを中心に引き続き幅広い層から支持され、Foot Fitシリーズ累計出荷台数50万台達成キャンペーンや新聞広告等により大きく販売台数を伸ばすことができました。

プロフェッショナル事業

主な事業内容は、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売及び取次販売、飲食店、医療関連や施設への卸売販売、レンタル事業並びにショッピングセンター等での一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,566百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は1,493百万円（前年同期は129百万円の経常利益）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による緊急事態宣言等の影響により、美容室、エステティックサロンへの来客数に影響はあったものの、自宅美容需要は継続して高く、2021年1月より販売を開始したReFa FINE BUBBLE Sの販売も好調に推移いたしました。コロナ禍が長期化する中、サロンにおいては店舗での物販に注力する傾向が高まり、当社商品の店舗販売を希望する新規契約の問い合わせも増加しております。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策ニーズの高まりを受け、飲食店、医療関連、商業施設等への衛生関連商品の業務用販売及びレンタル事業も引き続き好調に推移いたしました。

リテールストア事業

主な事業内容は、量販店・専門店・百貨店・免税店・ショッピングセンターを中心とした運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,378百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は707百万円（前年同期は686百万円の経常損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の長期化により、入国制限継続によるインバウンド需要の低迷や国内の外出自粛、2021年1月から2021年3月にかけての全国主要都市における緊急事態宣言等、個人の消費マインドの冷え込みが続く中、ReFaブランドの新商品であるReFa BEAUTECH CURL IRON、ReFa BEAUTECH STRAIGHT IRONのヘアケアシリーズや新商品ReFa HARI MAKEを主軸に店頭売上は好調に推移いたしました。

量販店市場においては、継続的に家電量販店でのECサイト掲出強化を行ったほか、ReFa FINE BUBBLE Sの販売開始及び年始のイベント需要により売上は堅調に推移いたしました。また、店舗において運営及び接客の質を改善するとともに、衛生商品の拡販による販売品目の増加を図り、引き続き顧客満足度の向上に努めております。

グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,843百万円（前年同期比6.7%増）、経常損失は156百万円（前年同期は464百万円の経常損失）となりました。

中国においては、新商品ReFa BEAUTECH DRYER、ReFa BEAUTECH IRONのEC販売を引き続き強化するとともに、プロフェッショナル市場の販売も開始いたしました。また、Styleブランドの販売が好調に推移しております。2021年3月より新たにe-3Xの展開もスタートしたことから、今後も海外の最重点市場として成長を目指してまいります。

米国においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が継続する中、店舗販売にかわり、EC販売が引き続き堅調に推移しております。

台湾においては、新たなパートナーによる販売活動を開始し、ReFaブランドの新商品ReFa BEAUTECH DRYERの展開を開始しております。

韓国においては、新たにe-3Xの展開をスタートしてまいります。

また、新たな国への展開に向けた市場開発を継続して進めております。

スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売を行うIoT事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は12百万円（前年同期比5.3%増）、経常損失は238百万円（前年同期は339百万円の経常損失）となりました。

スポーツジム事業

主な事業内容は、SIXPAD STATION事業及びSIXPAD HOME GYM事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は298百万円（前年同期比119.7%増）、経常損失は590百万円（前年同期は156百万円の経常損失）となりました。

2020年10月20日にサービスを開始したSIXPAD HOME GYM事業においては、WEBサイト、家電量販店、専門店、百貨店のほかショッピングモールやスポーツジムでのイベント販売等、それぞれのチャネルで販売強化に注力いたしました。2021年3月8日には体験型ショールームSIXPAD SHOWROOM GINZAをオープンいたしました。また、健康寿命の延伸に向けた取り組みとして、2021年2月より日本最高齢フィットネス・インストラクターの“タキミカさん”こと瀧島未香氏（90歳）とパートナーシップを締結し、ユーザー層を広める取り組みを開始いたしました。

その他事業

主な事業内容は、EV事業及び中古自動車販売事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は934百万円（前年同期比265.4%増）、経常利益は116百万円（前年同期は10百万円の経常損失）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

< HEALTH >

(SIXPADブランド)

SIXPAD Foot Fitシリーズにおいて、座ったまま裸足で足を乗せることで歩行を支える筋肉を効率的に鍛えられる簡便さが65歳以上の高齢者や運動初心者を中心に多くの支持を集め、2021年2月にSIXPAD Foot Fitシリーズの累計出荷台数50万台¹を突破いたしました。

また、2021年3月には、全国のスポーツ専門店の販売員がその年のベストアイテムを厳選する「日本スポーツ用品大賞2020」において、SIXPAD Foot Fitが「最も売れた商品」トレーニング部門第1位を受賞いたしました。本受賞は、SIXPADシリーズとして同部門5年連続第1位獲得であり、同アワードにおける5年連続第1位獲得として史上初の快挙を成し遂げました。

2021年3月、シリーズ新商品として従来モデルより、薄型・軽量・コンパクトに改良したSIXPAD Foot Fit Liteを発売いたしました。同商品においては、1日20円、月々600円²という新しい支払いプラン³を導入し、また日本ホームヘルス機器協会が定める「健康増進機器」にも認定されたことから、より多様なライフスタイル、広い世代のユーザー獲得に努めてまいります。

2021年2月、健康寿命延伸に向けた取り組みとして、日本最高齢フィットネス・インストラクターの“タキミカさん”こと瀧島未香氏(90歳)とパートナーシップを締結いたしました。65歳から運動をはじめ、87歳でインストラクターデビューを果たした瀧島氏を介し、より広い年齢層へ運動習慣の重要性を発信し、トレーニング市場の深化と拡大を図ってまいります。

SIXPAD HOME GYMでは、2021年3月より、マンションモデルルームでの製品展示を行い、自宅トレーニングの手法として同商品を提案してまいります。また、近未来型EMSトレーニングジムSIXPAD STATION 八王子では、同サービスを無制限で利用できる新プランを発表し、会員獲得の強化に取り組んでまいります。

- 1：2018年10月～2021年2月SIXPAD Foot Fitシリーズ実績
- 2：所要資金：38,800円(税込) / 初回支払月額：3,400円 / 2回目以降支払い月額(×59回)：600円 / 支払期間：5年 / 支払回数：60回 / 分割払手数料：0円(当社負担)
- 3：一部の直販サイトでは一括支払いのみ

(Styleブランド)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により企業における在宅勤務の導入が進む中、自宅での快適なデスクワークニーズが高まり、正しい姿勢の習慣化をサポートする商品の販売は好調に推移いたしました。また2021年2月、ブランド累計出荷台数300万台を突破いたしました。

(NEWPEACEブランド)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、一部の都道府県による2度目の緊急事態宣言発令によって引き続き対面での接客販売は厳しい状況が継続する中、外出自粛による運動機会の減少や在宅勤務等慣れない環境でのデスクワークによって生じる身体のケアニーズの高まりを受け、2020年12月に発売したストレッチに特化したNEWPEACE Lightの認知拡大を進めております。

また、従来のAIモーションマットレスについても、良質な睡眠ニーズの高まりからTV露出が増え、睡眠サロンの予約数が増加し、店舗販売にも繋がっております。また、2021年2月、名古屋市立大学 桑和彦教授らと共同で行ったモーションマットレスの睡眠改善効果に関する研究成果が、睡眠医学の学術誌である「Sleep and Biological Rhythms¹」に掲載され、動きで眠る臨床研究として商品の信頼性向上に繋がるエビデンスを取得することができました。

- 1：日本睡眠学会公式の学術雑誌。基礎科学、医学、歯科、薬理学、心理学、工学、公衆衛生及び社会科学関連の幅広い視点から睡眠と覚醒のメカニズムを取り上げる。

< BEAUTY >

(ReFaブランド)

2021年3月より、進化したデリバリー技術「炭酸マイクロニードル」で目元をふっくらとした印象に導くReFa HARI MAKEをオンラインショップや百貨店、サロンにて発売いたしました。

サロン市場で先行販売するReFa BEAUTECH CURL IRON、ReFa LOCK OIL、ReFa ION CARE SHAMPOO / TREATMENTについて、2021年4月より、全ての市場にて販売を開始いたしました。

また2021年2月、ReFa FINE BUBBLE Sに搭載するファインバブル技術について、美容領域での可能性を追求・検証するサイトFINE BUBBLE LABOを開設し、ファインバブル業界のさらなる健全化及び活性化に寄与する取り組みを開始いたしました。

販売促進として2021年1月、オンラインショップにて新成人を美容で応援するキャンペーンを展開し、ローラーシリーズの売上に寄与いたしました。さらに2021年3月、オンラインショップや百貨店直営店等の対象店舗において、期間限定で新生活を応援するキャンペーンReFa NEW LIFEを開始し、新たな形の販売促進にも積極的に取り組んでまいりました。

2021年2月にはReFa SHOP GINZA SIXをリニューアルオープンし、新たな顧客体験の場として強化いたしました。

(ON&DOブランド)

2021年3月より、ベーシックスキンケアのフルラインをコンパクトな2週間分キットにまとめたON&DO YOUR CALL を、オンラインショップや阪急梅田、JR名古屋高島屋、Beauty Connection Ginzaの店舗において発売し、SNSでも投稿が相次ぐ等、好評なスタートとなりました。同月、JR名古屋高島屋においてポップアップストアを開催し、百貨店内での認知促進を進めるとともに、国際女性デーである3月8日には、時代をリードする女性起業家やキャピタリストをゲストに迎えたオンラインイベントWOMEN'S VITAL CONVENTIONを開催し、テーマごとの対談内容をYouTubeで生配信する等、ブランドの持つメッセージを積極的に発信いたしました。

(五島の椿ブランド)

2021年2月、「椿花酵母」に続き「椿花乳酸菌」の分離に成功し、免疫賦活作用の高い乳酸菌の分離により今後の研究開発の可能性を広げました。また、2021年3月には、長崎県五島市の中学生への郷土教育事業として、五島列島の宝である椿を産業にすることをテーマに授業を実施いたしました。今後も積極的なリリースによる認知拡大活動を続け、TVホームショッピング等の販売チャネルにおいて効果的な販促を行ってまいります。

< HYGIENE >

(@LIFEブランド)

長期化するコロナ禍の中、衛生関連商品へのニーズの高まりにより、ECサイト、家電量販店等の小売販売でe-3Xの販売が堅調に推移し、2021年3月には、発売から7ヶ月でe-3Xの累計出荷台数が10万台を突破いたしました。また、飲食店、小売店等への販売も強化しており、B to B販売が堅調に推移しております。加えて、コアテクノロジーEOCIS技術によって生成される除菌液において、より一層の研究を行なった結果、生成後12時間の除菌効果が持続することが認められたことから、今後さらなる拡販に繋げてまいります。

(ドッキレイブランド)

衛生商品市場において手指消毒商品が飽和状態にあり手指消毒ジェルの販売に一服感が出る中、2020年10月に発売した新商品消毒ハンドクリームの納入店舗数が堅調に推移いたしました。コロナ禍の新たな衛生習慣として手指の消毒が定着する中、消毒と保湿を1ステップで可能にする新たなニーズを捉えた商品として今後も拡販に努めてまいります。また、業務用非接触型ディスペンサー用の詰め替え消毒ジェルの販売についても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,177百万円（前年同期比30.3%増）となりました。また、営業利益は3,034百万円（前年同期は営業損失2,057百万円）、経常利益は3,374百万円（前年同期は経常損失1,852百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,994百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失822百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては43,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,512百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加309百万円、受取手形及び売掛金の減少918百万円、商品及び製品の増加2,475百万円及び前払費用の減少471百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては6,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,287百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少469百万円並びに未払金の減少994百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては36,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,800百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,994百万円による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少190百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、13,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、804百万円（前年同期比63.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,375百万円及びたな卸資産の増加額2,433百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、470百万円（前年同期比51.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出244百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円及び投資有価証券の取得による支出168百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、78百万円（前年同期は214百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入80百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計上の見積りの変更）」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、490百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

3【経営上の重要な契約等】

2021年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社MTGプロフェッショナルを吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社TWELVEを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,735,068	39,735,068	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	39,735,068	39,735,068	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年2月9日(注)	-	39,735,068	-	16,611	7,818	8,692

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松下 剛	愛知県大府市	20,911	52.88
株式会社Mコーポレーション	岐阜県岐阜市西鶉1丁目31番	6,360	16.08
MTG持株会	愛知県名古屋市中村区本陣通2丁目32番	1,048	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	614	1.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	452	1.14
河越 誠剛	東京都港区	374	0.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	369	0.94
ジャフコSV4 共有投資事業有限責任 組合	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号 (ジャフコグループ株式会社)	360	0.91
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式 会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号)	303	0.77
川嶋 光貴	愛知県名古屋市中村区	240	0.61
長友 孝二	愛知県名古屋市市中川区	240	0.61
計	-	31,275	79.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,512,600	395,126	-
単元未満株式	普通株式 32,368	-	-
発行済株式総数	39,735,068	-	-
総株主の議決権	-	395,126	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社M T G	名古屋市中村区本陣通二丁目32番	190,100	-	190,100	0.48
計	-	190,100	-	190,100	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,470	13,780
受取手形及び売掛金	3,908	2,989
商品及び製品	7,000	9,476
原材料及び貯蔵品	1,896	1,923
前払費用	1,189	717
その他	1,829	1,611
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	29,292	30,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,277	1,489
土地	1,893	1,893
その他 (純額)	670	492
有形固定資産合計	9,841	9,875
無形固定資産		
	225	272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656	1,838
繰延税金資産	21	42
その他	609	633
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	2,263	2,489
固定資産合計	12,329	12,637
資産合計	41,622	43,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428	959
未払金	2,409	1,415
未払法人税等	548	482
賞与引当金	427	403
返品調整引当金	435	512
その他の引当金	213	168
その他	2,101	2,212
流動負債合計	7,564	6,152
固定負債		
その他	589	713
固定負債合計	589	713
負債合計	8,153	6,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,610	16,611
資本剰余金	23,193	15,376
利益剰余金	6,551	4,261
自己株式	0	0
株主資本合計	33,252	36,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	57
為替換算調整勘定	34	155
その他の包括利益累計額合計	81	97
新株予約権	4	3
非支配株主持分	129	114
純資産合計	33,469	36,269
負債純資産合計	41,622	43,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3月31日)
売上高	15,479	20,177
売上原価	5,583	4,926
売上総利益	9,895	15,250
返品調整引当金戻入額	561	435
返品調整引当金繰入額	489	512
差引売上総利益	9,967	15,174
販売費及び一般管理費	12,025	12,139
営業利益又は営業損失 ()	2,057	3,034
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	7
受取地代家賃	16	-
為替差益	70	293
その他	130	74
営業外収益合計	224	376
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	-	23
固定資産除却損	12	4
その他	7	9
営業外費用合計	19	37
経常利益又は経常損失 ()	1,852	3,374
特別利益		
関係会社株式売却益	1,174	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	1,174	1
特別損失		
事業構造改善費用	64	-
特別損失合計	64	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	741	3,375
法人税等	179	396
四半期純利益又は四半期純損失 ()	921	2,978
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	98	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	822	2,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	921	2,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	10
為替換算調整勘定	201	190
その他の包括利益合計	157	179
四半期包括利益	764	2,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665	2,814
非支配株主に係る四半期包括利益	98	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	741	3,375
減価償却費	158	266
賞与引当金の増減額(は減少)	20	23
返品調整引当金の増減額(は減少)	72	76
為替差損益(は益)	50	26
支払利息	0	0
関係会社株式売却損益(は益)	1,174	-
売上債権の増減額(は増加)	1,172	1,084
たな卸資産の増減額(は増加)	1,704	2,433
仕入債務の増減額(は減少)	555	615
前払費用の増減額(は増加)	1,071	428
未払金の増減額(は減少)	1,545	1,003
その他	1,459	291
小計	696	836
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,183	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	492	804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,272	244
無形固定資産の取得による支出	192	78
投資有価証券の取得による支出	523	168
関係会社株式の売却による収入	2 1,188	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	70	-
その他	248	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	977	470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	125	-
長期借入れによる収入	-	80
長期借入金の返済による支出	90	-
株式の発行による収入	0	1
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	2	0
配当金の支払額	0	0
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	778	309
現金及び現金同等物の期首残高	13,886	13,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,108	1 13,780

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社TWELVEは、連結子会社である株式会社MTGプロフェッショナルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。さらに、連結子会社であったMTG FRANCE SASは解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、将来の販売見込みに基づく一定の滞留期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、直近の当社のたな卸資産の保有状況、販売実績状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、滞留期間の見積方法について変更することとしました。

この結果、変更前の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が915百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ915百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 借入金等に対する担保資産

下記資産について、コミットメントライン契約の根抵当権(極度額5,500百万円)の担保に供しております。

なお、この契約に対応する借入金残高はありません。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
建物及び構築物	165百万円	164百万円
土地	8,882	8,882
計	9,047	9,047

2 保証債務

次の会社について、リース会社からのリース債務に対し債務保証を行っております。

保証先	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
株Kirala	475百万円	356百万円
計	475	356

3 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	7,100百万円	7,100百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,100	7,100

4 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,500	5,500

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給与	2,219百万円	1,764百万円
役員賞与引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	385	424
販売促進費	1,086	1,127
広告宣伝費	1,573	2,766
製品保証引当金繰入額	13	45
貸倒引当金繰入額	0	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	13,108百万円	13,780百万円
現金及び現金同等物	13,108百万円	13,780百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却により株式会社Kirala及び株式会社サカモトクリエイティブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	157百万円
固定資産	483
流動負債	139
固定負債	476
株式売却益	1,174
株式の売却価額	1,200
現金及び現金同等物	11
差引：売却による収入	1,188

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年12月25日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2021年2月9日付でその効力が発生しております。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し財務体質の健全化を図ること、また、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

減少する準備金の項目及び額

資本準備金：16,510,471,964円のうち、7,818,932,114円

利益準備金：8,069,185円的全額

増加する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金：7,818,932,114円

繰越利益剰余金：8,069,185円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部並びに別途積立金及び特別償却準備金の全額を繰越利益剰余金に振り替えて繰越利益剰余金の欠損を補填しました。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金：7,818,932,114円

別途積立金：920,000,000円

特別償却準備金：17,380,626円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金：8,756,312,740円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント									調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ダイレク トマーケ ティング 事業	プロフ ェッシ ヨナル 事業	リテー ルストア 事業	グローバ ル事業	ウォー ターサー バー事業	スマー トリン グ事業	スポー ツジ ム事業	その他事 業 (注) 1	計		
売上高											
外部顧客への 売上高	5,461	3,606	3,783	1,728	495	12	135	255	15,479	-	15,479
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,461	3,606	3,783	1,728	495	12	135	255	15,479	-	15,479
セグメント利益 又は損失()	1,180	129	686	464	61	339	156	10	408	1,443	1,852

(注) 1. 「その他事業」は、EV事業及び中古自動車販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ダイレ クトマ ーケ ーテ ィン グ 事 業	プロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル 事 業	リ テ ー ル ス ト ア 事 業	グ ロ ー バ ル 事 業	ス マ ー ト リ ン グ 事 業	ス ポ ー ツ ジ ム 事 業	そ の 他 事 業 (注)1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	8,143	4,566	4,378	1,843	12	298	934	20,177	-	20,177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,143	4,566	4,378	1,843	12	298	934	20,177	-	20,177
セグメント利益 又は損失()	3,122	1,493	707	156	238	590	116	4,455	1,081	3,374

(注)1. 「その他事業」は、EV事業及び中古自動車販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,081百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社KiraIa及び株式会社サカモトクリエイトの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「ウォーターサーバー事業」から撤退したことから、第1四半期連結会計期間より「ウォーターサーバー事業」セグメントを廃止しております。

また、当社は、第1四半期連結会計期間より、「その他事業」に含まれていた「スポーツジム事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

2021年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社MTGプロフェッショナルが当社の連結子会社である株式会社TWELVEを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称: 株式会社MTGプロフェッショナル(当社の連結子会社)

事業内容: 美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売及び取次販売、ドラッグストア等への卸売販売、施設へのレンタル事業並びにショッピングセンターでの一般消費者への直接販売

被結合企業(消滅会社)

名称: 株式会社TWELVE(当社の連結子会社)

事業内容: ショッピングセンター、百貨店で一般消費者への直接イベント販売

企業結合日

2021年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社MTGプロフェッショナルを存続会社とし、株式会社TWELVEを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社MTGプロフェッショナル(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編成の一環として、プロフェッショナル事業を行っている子会社同士の経営を統合することにより、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化並びに顧客サービスの向上を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	20円71銭	75円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	822	2,994
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	822	2,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,732,944	39,544,492
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	75円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	303,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社M T G
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田佳和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安本哲宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M T Gの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M T G及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。